



## 平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画局局长

(氏名) 岡本智

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	793	△43.2	△344	—	△342	—	△343	—
21年9月期第2四半期	1,396	—	△537	—	△522	—	△596	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△5,800.29	—
21年9月期第2四半期	△10,079.48	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	1,573	887	56.4	14,975.25
21年9月期	2,026	1,230	60.7	20,775.54

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 887百万円 21年9月期 1,230百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末基準日における配当予想は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

## 3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,851	△12.0	△430	—	△431	—	△434	—	△7,326.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	61,440株	21年9月期	61,440株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	2,202株	21年9月期	2,202株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	59,238株	21年9月期第2四半期	59,197株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。
2. 当期の配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示致します。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の動きが依然として続いているものの、国内経済はゆるやかに持ち直しており、一部の企業における業績の回復が徐々に見えて参りました。

国内の雇用情勢におきましても、引き続き採用活動に対して慎重な姿勢を見せる企業は多いものの、年明け以降は完全失業率が改善傾向になっており、有効求人倍率は右肩上がりに推移しております。また、年明け以降は一部のマーケットにおいて、中途採用を再開する求人企業が増えており、当社を取り巻く経営環境はゆるやかに改善傾向になっております。

このような状況において、当社は、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの強化を進め、業績の改善に努めて参りました。その結果、平成22年3月度の受注高につきましては、対前年同月比を大幅に上回る結果となりました。しかしながら、求人企業の多くが3月決算であり、3月までのコスト削減の動きが依然として強かったことから、当第2四半期会計期間における売上高に計上されず、第3四半期会計期間の売上高に反映される見込みであります。尚、当第2四半期会計期間における売上高は、第1四半期会計期間から減少いたしました。これは、第1四半期会計期間に計上いたしました、新卒者を対象とする『就活type』および『type就活フェア』が含まれていないためであります。当第2四半期会計期間における、「新卒」マーケットを除いた「中途」マーケットの売上高につきましては、ほぼ横ばいの水準で推移しております。

一方、支出面につきましては、前事業年度から第1四半期会計期間までに広告宣伝費・人件費を始めとした大幅なコスト削減施策を実施して参りました。当第2四半期会計期間におきましては、自社メディアを活用した費用対効果の高い広告宣伝に絞って広告宣伝活動を行ったことから、さらなる削減を実施いたしました。また、人件費や、その他一般管理費につきましても、引き続き徹底的なコスト削減施策を進めることで、収益の改善を図って参りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は、369,374千円(前年同四半期比69.7%)、損益面におきましては、経常損失172,873千円(前年同四半期は経常損失277,230千円)、四半期純損失は173,559千円(前年同四半期は四半期純損失278,040千円)となりました。

#### <事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

#### ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期会計期間におきましては、回復基調になっておりました「営業」・「女性」マーケットにおいて、競合他社との競争が激化し、1社当たりの取引単価が下落いたしました。また、これらのマーケットにおける採用ニーズの回復が想定よりも進まなかったことにより、当第2四半期会計期間の売上高が減少いたしました。

一方、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの取り込みを強化し、応募保証・採用課金型モデルの商品の拡販を進めたことにより、「エンジニア」マーケットにおける取引単価は上昇し、取引社数は増加いたしました。また、「コンサル」マーケットに特化したサイトを1月にオープンし、情報誌『type』とのシナジーを強化したことにより、「コンサル」マーケットの採用ニーズの取り込みを可能にし、オープンから約50社程度の掲載を頂いております。さらに、「介護」・「販売サービス」マーケットにおきましても、前事業年度から取り込みを強化しており、取引社数は増加傾向になっております。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、275,005千円(前年同四半期比72.1%)となりました。

#### ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、前期から新規マーケット開拓の営業を強化したことにより、新しい業種・職種の成約マッチング件数が増加しております。求人企業から獲得する求人案件数につきましても、前期から増加傾向になっております。特に、「IT」マーケットにおける採用ニーズの回復が顕著であり、「エンジニア」職種の成約マッチング件数は大幅に増加しております。

また、登録獲得につきましては、広告宣伝費を大幅に削減したものの、自社メディアの活用等さまざまな施策の実行により、依然として高い水準での登録者数を獲得しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は94,369千円(前年同四半期比63.4%)とな

りました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産

当第2四半期会計期間末の総資産は1,573,560千円となり、前事業年度末に比べ452,975千円減少いたしました。流動資産は934,029千円となり、前事業年度末に比べ396,739千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、有価証券が299,490千円減少したこと等によるものです。

固定資産は639,531千円となり、前事業年度末に比べ56,236千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、有形固定資産が10,290千円、無形固定資産が47,705千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は686,456千円となり、前事業年度末に比べ109,377千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、流動負債における短期借入金が59,000千円、未払金が52,319千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は887,104千円となり、前事業年度末に比べ343,597千円減少いたしました。減少要因につきましては、利益剰余金が減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,353千円減少し、787,770千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動により減少した資金は、121,958千円(前年同四半期は106,332千円の減少)でありました。これは、税引前四半期純損失が172,739千円でありましたが、減価償却費が30,573千円増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動により増加した資金は、18,385千円(前年同四半期は30,385千円の減少)でありました。これは、敷金保証金の返還が21,965千円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動により減少した資金は、9,560千円(前年同四半期は3,094千円の減少)でありました。これは、短期借入金の純減額が9,500千円、配当金の支払が60千円あったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期につきましては、従来からの強みであります「エンジニア」マーケット等のさらなる強化や、新しいマーケットの開拓・新商品の拡販等を進めることで売上高の回復を図って参りました。一方、支出面におきましても、前期から引き続き広告宣伝費や人件費を始めとした大幅なコスト削減施策を徹底的に実施することで、損益の改善に努めて参りました。

しかしながら、売上高の回復が当初の想定には至らず、売上高・利益ともに平成21年11月13日に公表いたしました第2四半期および通期の業績予想を下回る見込みとなっており、業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正につきましては、同日公表の「第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,770	790,123
受取手形及び売掛金	120,617	120,280
有価証券	—	299,490
仕掛品	2,213	10,219
その他	23,908	111,433
貸倒引当金	△480	△779
流動資産合計	934,029	1,330,768
固定資産		
有形固定資産	89,126	99,417
無形固定資産		
ソフトウェア	248,690	268,361
その他	2,398	30,433
無形固定資産合計	251,089	298,794
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
その他	99,315	97,556
投資その他の資産合計	299,315	297,556
固定資産合計	639,531	695,768
資産合計	1,573,560	2,026,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792	13,492
短期借入金	458,000	517,000
未払金	78,645	130,965
未払法人税等	3,660	1,408
その他	114,219	108,086
流動負債合計	655,317	770,953
固定負債		
退職給付引当金	31,139	24,881
固定負債合計	31,139	24,881
負債合計	686,456	795,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,500	508,500
資本剰余金	780,453	780,453
利益剰余金	△306,250	37,346
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	887,104	1,230,701
純資産合計	887,104	1,230,701
負債純資産合計	1,573,560	2,026,536

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,396,876	793,945
売上原価	490,485	248,190
売上総利益	906,390	545,755
販売費及び一般管理費	1,443,444	889,999
営業損失(△)	△537,053	△344,244
営業外収益		
受取利息	2,060	508
解約手数料	7,250	4,005
還付加算金	5,233	—
その他	563	2,117
営業外収益合計	15,107	6,631
営業外費用		
為替差損	0	—
支払利息	—	4,023
支払手数料	235	—
その他	—	455
営業外費用合計	235	4,479
経常損失(△)	△522,181	△342,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	133
特別利益合計	—	133
特別損失		
固定資産除却損	27,500	—
特別損失合計	27,500	—
税引前四半期純損失(△)	△549,681	△341,959
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,638
法人税等調整額	45,373	—
法人税等合計	46,993	1,638
四半期純損失(△)	△596,675	△343,597

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	530,009	369,374
売上原価	215,583	111,451
売上総利益	314,425	257,923
販売費及び一般管理費	603,472	430,988
営業損失(△)	△289,046	△173,065
営業外収益		
受取利息	1,430	352
解約手数料	4,890	1,940
還付加算金	5,233	—
その他	497	165
営業外収益合計	12,051	2,458
営業外費用		
為替差損	—	—
支払利息	—	1,960
支払手数料	235	—
その他	—	305
営業外費用合計	235	2,265
経常損失(△)	△277,230	△172,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	133
特別利益合計	—	133
税引前四半期純損失(△)	△277,230	△172,739
法人税、住民税及び事業税	810	819
法人税等合計	810	819
四半期純損失(△)	△278,040	△173,559

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	△549,681	△341,959
減価償却費	61,794	60,988
貸倒引当金の減少額	△2,463	△133
賞与引当金の減少額	△61,612	—
退職給付引当金の増加額	5,280	6,257
受取利息	△2,060	△508
支払利息	—	4,023
固定資産除却損	27,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	271,174	△671
たな卸資産の減少額	31,531	8,018
仕入債務の減少額	△33,583	△12,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,342	11,671
未払金の減少額	△63,983	△46,179
前払費用の増加額	△126,375	△687
その他	9,019	30,122
小計	△443,802	△281,756
利息及び配当金の受取額	813	209
利息の支払額	—	△3,983
法人税等の還付額	155,830	4,762
法人税等の支払額	△2,362	△1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,521	△282,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	299,490
有形固定資産の取得による支出	△4,285	△6,074
無形固定資産の取得による支出	△80,701	△4,393
敷金及び保証金の回収による収入	—	51,698
その他	△1,692	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,679	339,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△59,000
自己株式の取得による支出	△24,403	—
配当金の支払額	△59,699	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,102	△59,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460,303	△2,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589	790,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,286	787,770



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。